

事業者排出量削減計画書

（宛先）京都府知事 住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地） 千葉県柏市千余三40-9		<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 変更 平成24年 2月 27日 氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名） 株式会社DNPテクノポリマー 取締役社長 小枝 博次					
主たる業種	プラスチック製容器製造			細分類番号	1 8 9 2		
事業者の区分	京都府地球温暖化対策条例施行規則			第22条第1項第1号 第22条第1項第2号又は第3号 第22条第1項第4号			
計画期間	平成23年4月から平成26年3月まで						
基本方針	DNPグループは、限られた地球環境の中で持続的に経済社会を発展させ、循環型社会を形成してゆく為に、環境法規の遵守はもとより、あらゆる事業活動において環境との関わりを認識し、環境への負荷を低減する。						
計画を推進するための体制	DNPグループ環境委員会 事業部組織：包装事業部DNPテクノポリマー						
温室効果ガスの排出の実績及び削減の目標	温室効果ガスの排出の量	基準年度 (20~22)年度	第1年度 (23)年度	第2年度 (24)年度	第3年度 (25)年度	増減率	
	事業活動に伴う排出の量	2,611.7 トン	2,721.1 トン	3,771.2 トン	3,752.4 トン	30.8 パーセント	
	評価の対象となる排出の量	2,295.3 トン	2,721.1 トン	3,771.2 トン	3,752.4 トン	48.8 パーセント	
目標の根拠	23年度の設備増強による生産量増加と下記具体的な取組み記載より推定される。						
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	事業の用に供する建築物の用途	原単位の指標	基準年度 (22)年度	第1年度 (23)年度	第2年度 (24)年度	第3年度 (25)年度	増減率
	工場	事業活動に伴う排出の量 (生産数・個個)	843.03	619.56	592.21	589.26	-28.78 パーセント
		事業活動に伴う排出の量 ()					パーセント
原単位の指標及び目標の根拠	社内活動目標としては、原単位年1パーセントを削減目標としている。平成23年度中に導入する環境ISOの活動と具体的な取組みに記載する内容により、削減を達成する。						
重点的に実施する取組の実施計画	基準年度 (22)年度	第1年度 (23)年度	第2年度 (24)年度	第3年度 (25)年度	備考		
	15.0 セン	61.0 セン	100.0 セン	100.0 セン			
具体的な取組及び措置の内容	(23)年度	設備増設による生産能力の増強を図り、原単位を向上させる。					
	(24)年度	メンテナンス時の冷却設備出力調整により、電力を削減する。					
	(25)年度	冷凍機ポンプの出力をインバーターにより調整し、電力を削減する。					
通勤における自己の自動車等を使用することを控えさせるために実施しようとする措置	措置の内容	特になし					
	上記の措置を採用する理由						
森林の保全及び整備、再生可能エネルギーの利用その他の地球温暖化対策により削減する量	区分	第1年度 (23)年度	第2年度 (24)年度	第3年度 (25)年度	備考		
	森林の保全及び整備によるもの	トン	トン	トン			
	府内産の木材の利用によるもの	トン	トン	トン			
	再生可能エネルギーを利用した電力又は熱の供給によるもの	トン	トン	トン			
	グリーン電力証書等の購入によるもの	トン	トン	トン			
	温室効果ガス排出量の削減効果分又は温室効果ガスの吸収効果分の購入によるもの	トン	トン	トン			
合計	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン				
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	特になし						
特記事項							

注 1 該当する口には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。
 2 「細分類番号」とは、統計法第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類の細分類番号をいいます。
 3 「基準年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前の三年度の事業活動に伴う排出の量又は原単位の数値の平均をいいます。
 4 「増減率」とは、基準年度と比較した計画期間の平均の増加又は減少の割合をいいます。